

請 願 文 書 表

受 理 番 号	請 願 第 41 号
件 名	農業農村整備事業の予算確保を求める意見書の提出について
紹 介 議 員	大泉弘，渡辺仁，渋谷明治，室橋春季，青木千代子
要 旨	<p>昨年12月25日発表された平成22年度政府案は土地改良事業の予算を6割以上削減するという極めて厳しいものでありました。</p> <p>新たに1,500億円の「農山漁村地域整備交付金」が創設されましたが，大幅な減額に関係農家からは，事業のおくれや作付への影響を心配する声が上がっています。</p> <p>新潟市は総じて低平地であることから農地の過半の排水が機械をもってとり行われていますが，降雨時にはこの排水施設が農地のみならず都市住民の生命財産を洪水被害から守るという極めて重大な使命を帯びることになります。</p> <p>しかしながら，私ども土地改良区が管理する多くの農業水利施設が耐用年数を迎つつあります。</p> <p>この予算の大幅カットにより計画的な施設更新はままならず，安定した用水供給や排水不良の解消に影を落としています。</p> <p>いま一つは低平地であるがゆえに，排水施設の整備などを優先してきたことから，圃場整備がおくれていた地域でもあります。</p> <p>農地の汎用化とともに，担い手による生産性の高い持続的な農業展開を図るためにも圃場整備事業の推進が待ち望まれています。</p> <p>新潟市域の土地改良区及び関係農家は今後必要な農業農村整備事業の推進や地域農業の将来に対して，大きな戸惑いと不安を隠せない状況にあります。</p> <p>ついては安心して暮らせる地域づくり，持続可能な農業基盤づくり，市場評価を高め「売れる米づくり」の実現に向け，貴市議会におかれまして本請願を御審議いただき，国の関係機関あてに，下記について意見書を提出していただきたく，関係する8土地改良区，連署を以て請願するものであります。</p> <p style="text-align: right;">（裏面につづく）</p>
付 託 年月日 委員会	平成22年 2月25日 文教経済常任委員会
受 理	平成22年 2月22日 第 6 3 3 号

請願第41号

	<p style="text-align: center;">記</p> <p>1 農業農村整備事業の着実な推進と維持管理予算を確保すること。</p> <p>1 圃場整備事業を着実に推進するための予算を確保すること。</p>
--	--